

3. 民間設備投資 設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年度(実額)	2009年度	2010年度	2010年度上期	2010年度下期	2010年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2011年1-3月期
全産業	35.5兆円	19.7	3.2	1.8	4.5	(4.2)	(1.0)	(0.1)	(0.2)
製造業	12.6兆円	35.7	10.8	0.6	22.5	(11.5)	(5.0)	(4.9)	(5.5)
非製造業	22.9兆円	8.6	0.5	3.1	3.5	(1.0)	(1.0)	(2.4)	(3.4)
大中堅企業	25.4兆円	21.0	1.2	9.5	6.6	(4.0)	(2.9)	(5.8)	(2.7)
中小企業	10.1兆円	15.7	16.2	39.3	1.3	(4.6)	(10.7)	(12.2)	(7.7)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2010年度(実額)	2009年度	2010年度	2010年 7-9月	10-12月	2011年 1-3月	2011年 3月	4月	5月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)		24.2	21.3	(4.1)	(1.2)	(2.4)	(13.9)	(8.0)	(p 8.2)
資本財総供給指数 (除く輸送機械)		22.3	17.3	(3.5)	(0.2)	(3.5)	(12.9)	(8.7)	(p 14.7)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	8.4兆円	20.4	9.1	(5.6)	(4.3)	(5.6)	(1.0)	(3.3)	(3.0)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	5.9兆円	29.6	4.7	(20.1)	(20.9)	(12.4)	(25.1)	(19.5)	(22.1)

4-6月期見通し
(10.4)

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

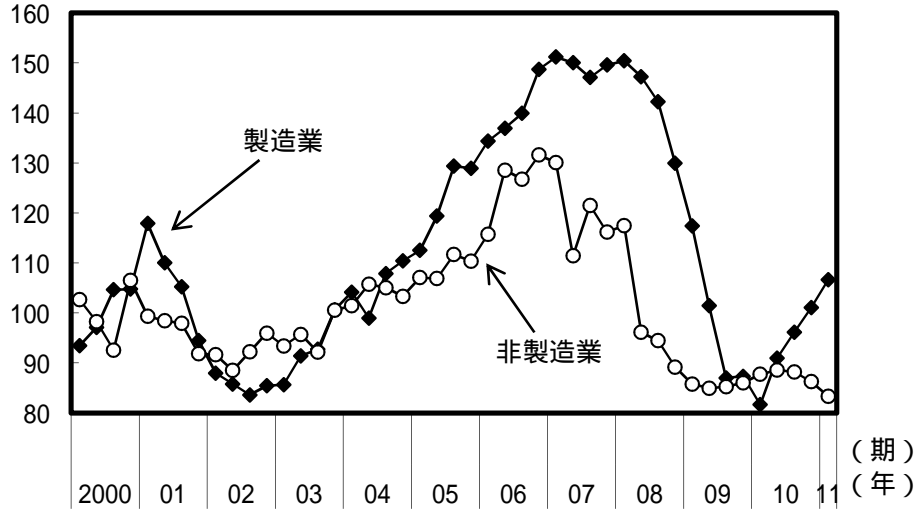
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	1.9	0.0	1.9	4.2	2.0	24.9	16.7	6.8	2.0	15.5	5.5	0.4
(除く電力)	(2.3)	(0.6)	(2.8)	(4.1)	(2.0)	(25.1)	(18.4)	(4.6)	(1.7)	(15.8)	(5.0)	(1.5)
製造業	1.1	9.4	3.5	9.2	9.8	4.1	30.8	8.9	5.0	22.5	12.3	5.1
非製造業	2.3	4.9	1.0	1.7	1.6	35.8	6.0	5.5	0.0	10.6	2.3	3.5
(除く電力)	(3.1)	(6.6)	(2.3)	(1.0)	(1.6)	(36.1)	(6.3)	(1.5)	(15.2)	(8.1)	(1.0)	(5.7)
電力	3.0	5.5	5.4	5.1	1.5	0.3	5.1	19.4	9.4	18.3	11.0	14.0
調査時点	2011年6月						2010年6月		2011年4月		2011年5月	
発表時期	2011年7月						2010年8月		2011年6月		2011年6月	
回答社数	10,997		2,367		5,635		2,270		1,396		1,251	

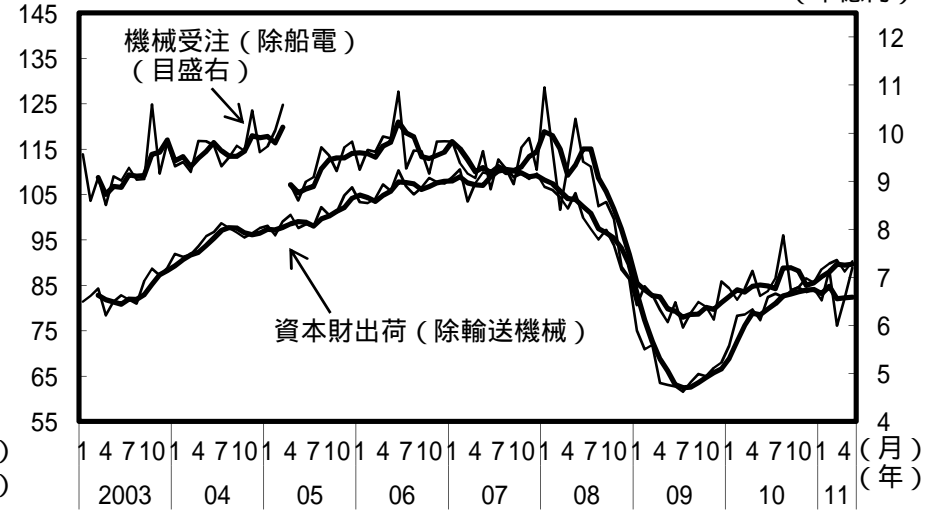
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



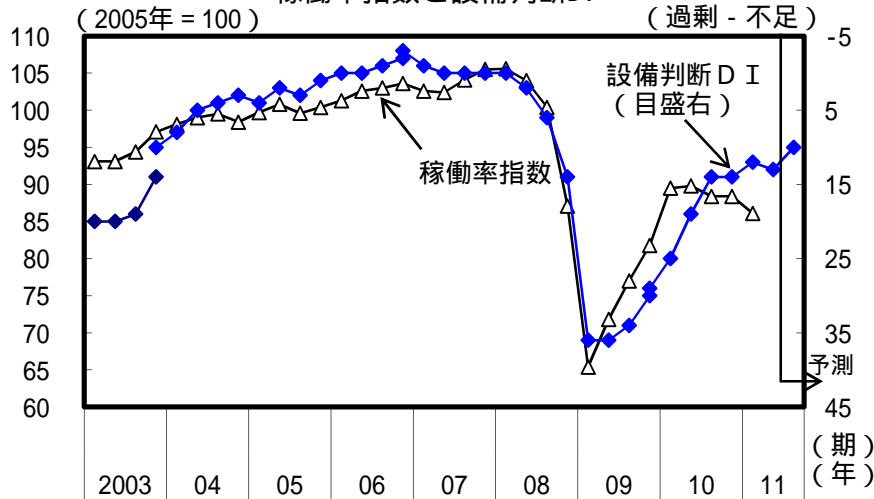
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



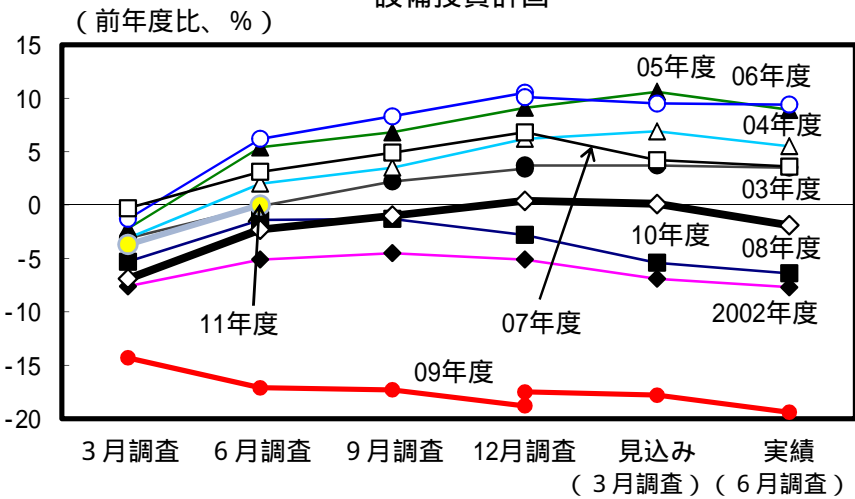
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。
3. 機械受注の2005年4月以降の数字は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。11年第3四半期は予測。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。